



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 日本鑄鉄管株式会社
 コード番号 5612 URL <http://www.nichu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 日下 修一
 (氏名) 井澤 信之
 TEL 0480-85-1101

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,807	△8.4	△168	—	△146	—	△127	—
30年3月期第2四半期	6,342	△4.7	15	△94.6	37	△87.0	9	△94.8

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 △95百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 55百万円 (△75.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△3.87	—
30年3月期第2四半期	0.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	19,249	11,811	60.1	351.34
30年3月期	19,601	11,977	59.9	356.65

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 11,559百万円 30年3月期 11,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の期末配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	2.4	△20	—	10	△90.9	△50	—	△1.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	32,930,749 株	30年3月期	32,930,749 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	29,732 株	30年3月期	29,320 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	32,901,369 株	30年3月期2Q	32,902,945 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

主要分野であるダクタイル鑄鉄管は、管路の老朽化が進行しているものの水道事業体予算・公共事業費の縮減などにより、国内需要は低水準で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、環境改善に頼らない経営を前提とした構造改革、生産体制の抜本的改善及び鉄管をはじめとした製造原価の低減に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、鑄鉄管類の全国需要が減少するなか、営業部門の懸命の努力により、売上の減少率は総需要の減を大きく下回る水準に留めております。

しかしながら地震・台風に起因する工事延期影響も免れず、前年同期と比べ5億35百万円（前年同期比8.4%）減少し、58億7百万円となりました。

製造部門においては、当該分野の総需要不振、販売競争激化による市況軟化を踏まえた上で、大幅な操業体制見直し、歩留向上など合理化施策を推進してまいりました。一方、鋼屑等の原材料価格高騰による売上原価の上昇が進展するなど主たる環境要因の悪化は継続しており、前年同期と比べると営業損益は1億83百万円減少し、1億68百万円の営業損失となりました。経常損益につきましても同様に、前年同期と比べ1億83百万円減少し、1億46百万円の経常損失となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましても、経常損益の減少影響により、前年同期と比べ1億36百万円減少し、1億27百万円の損失となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月26日に発表いたしました通期の連結業績予想につきましては、以下の対策を講じることにより維持いたします。

下期につきましても厳しい環境が継続するなか、当社グループは足元の収益状況を鑑み、合理化施策推進による更なるコスト低減を進めてまいります。加えて不退転の決意で販価改善を図り、連結グループ全体で再生産可能な適正利潤の確保に取り組んでまいります。

今後、これらの対策の有効性の確認も含め、業績予想の修正が必要となれば速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,988	2,725
受取手形及び売掛金	4,389	4,268
商品及び製品	3,478	3,653
仕掛品	481	437
原材料及び貯蔵品	514	543
その他	163	56
貸倒引当金	△42	△41
流動資産合計	11,973	11,643
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,284	2,180
土地	3,292	3,292
その他(純額)	1,553	1,585
有形固定資産合計	7,130	7,058
無形固定資産	128	108
投資その他の資産	368	438
固定資産合計	7,627	7,605
資産合計	19,601	19,249
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,706	2,296
短期借入金	550	1,050
未払法人税等	50	48
賞与引当金	134	126
その他	938	720
流動負債合計	4,380	4,241
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	38	29
退職給付に係る負債	701	686
負ののれん	48	45
その他	454	433
固定負債合計	3,243	3,195
負債合計	7,623	7,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	9,696	9,503
自己株式	△5	△5
株主資本合計	11,811	11,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	15
退職給付に係る調整累計額	△89	△75
その他の包括利益累計額合計	△77	△59
非支配株主持分	242	251
純資産合計	11,977	11,811
負債純資産合計	19,601	19,249

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,342	5,807
売上原価	5,356	5,034
売上総利益	986	773
販売費及び一般管理費	970	941
営業利益又は営業損失(△)	15	△168
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	8	8
設備賃貸料	2	2
その他	20	19
営業外収益合計	31	31
営業外費用		
支払利息	6	6
設備賃貸費用	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	9	8
経常利益又は経常損失(△)	37	△146
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	6	9
特別損失合計	6	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32	△155
法人税、住民税及び事業税	51	46
法人税等調整額	△39	△87
法人税等合計	11	△41
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20	△114
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△127
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	4
退職給付に係る調整額	33	14
その他の包括利益合計	34	18
四半期包括利益	55	△95
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44	△108
非支配株主に係る四半期包括利益	11	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)
等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の
区分に表示しております。